

- 目次 -

平成 1 2 年 3 月期 決算短信（非連結）	1
1. 経営方針	2
2. 経営成績	4
3. 個別財務諸表等	5
4. 重要な会計方針	12
5. 注記事項	14
6. 生産、受注及び販売の状況	17
7. 有価証券の時価等	18
8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	19
9. 企業集団の状況	20
10. 関連当事者との取引	20
11. 役員の異動	20

平成 12 年 3 月期 決算短信 (非連結)

店

平成 12 年 05 月 19 日

会 社 名 株式会社ユナイテッドアローズ

登録銘柄 Uアローズ

コード番号 7606

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都渋谷区神宮前三丁目 25 番 5 号

問 合 せ 先 責任者役職名 財務部長

氏 名 小泉 正己

TEL (03)3479-8192

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 24 日

1. 12 年 3 月期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 3 月期	17,016 (18.7)	2,378 (5.0)	2,246 (8.5)
11 年 3 月期	14,333 (48.3)	2,503 (138.2)	2,455 (135.9)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	1,174 (2.0)	153 43	- -	17.9	21.8	13.2
11 年 3 月期	1,150 (105.8)	179 65	- -	57.9	41.2	17.1

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 3 月期 - 百万円 11 年 3 月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 6 百万円 デリバティブ取引の評価損益 476 百万
 3. 期中平均株式数 12 年 3 月期 7,654,918 株 11 年 3 月期 6,406,767 株
 4. 会計処理の方法の変更 有
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
12 年 3 月期	15 00	- -	15 00	119	10.2	1.1
11 年 3 月期	8 50	- -	8 50	59	5.2	2.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	13,930	10,568	75.9	1,329 38
11 年 3 月期	6,683	2,571	38.5	364 70

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	447	4,898	6,108	1,218
11 年 3 月期	-	-	-	-

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,254	530	221	5 00	-	-
通 期	21,428	2,475	1,274	-	6 00	11 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 106 円 84 銭

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成元年 10 月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする」これは、単にビジネスとしてだけではなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

これを具現化するために、当社は企業理念として「進化する老舗の創造」を掲げております。これは旧態依然とした「老舗」と一線を画し、常に創造的自己否定と自己革新を繰り返しながら、時代に合ったベクトルに速やかに転換できる時代対応力を持ち、商品・接客サービス・店舗環境の 3 要素を通し、「お客様第一主義」の実践を徹底して愚直に行い、常に日本の生活と文化の進化・発展に役立ち続けることができる、極めて独自性・創造性・生産性の高い小売業を目指すことを意味しております。

これら設立の志・企業理念の下、当社では今後とも「価値創造企業」として「お客様価値」「株主価値」「企業価値」「従業員価値」「取引先価値」の創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の最重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を 10% とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記 3 要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、一業態 24 店舗戦略

一店舗当り売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図っていく方針であります。

当社では、平成 12 年 3 月決算期末現在、3 種類の業態を展開しておりますが、今後数年間においては、以下のような出店を推進していく予定であります。

- ・ユニテッドアローズ業態 - 年間出店数 1 - 2 店舗
- ・クロムハーツ業態 - 年間出店数 1 店舗
- ・グリーンレーベル リラクシング業態 - 年間出店数 4 - 5 店舗

(4) 対処すべき課題

今後につきましても、雇用・所得環境の低迷を背景に個人消費は依然厳しい状況が続くことが予想され、ファッション業界においても一層の競争激化が予想されます。

このような状況のもと、当社が競争に勝ち残り「21世紀に勝ち続ける企業」となっていくために最も重要な課題は、競合他社との圧倒的な差別化であると認識しております。そのために当社では、小売業における最も重要な三要素である商品・店舗環境・サービスの強化に経営資源を集中し、競合他社との差別化を推進していく方針であります。

商品開発力の強化

過去の成功体験を創造的に破壊・否定し、テストマーケティングを強化することにより、更にオリジナリティー・クリエイティビティー溢れる先駆性的自主企画商品を開発し、それをもって競合店と差別化された提案力を強化してまいります。

店舗環境のグレードアップ

店創り全般のグレードアップに徹底的に注力することにより、業界において圧倒的な存在感を持つ店舗の創造に取り組んでまいります。

人的接客サービスの向上

販売基礎研修を強化・徹底することにより、お客様に更なる満足を感じていただけるような深い専門知識と質の高いサービスを提供してまいります。

(5) 目標とする指標

当社では、以下の指標を経営上の重要な目標としております。

株主資本利益率（ROE）・・・ 20%以上

売上高営業利益率・・・ 15%

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当社の関連するファッション業界におきましては、消費者の価格志向が当期には一段と鮮明になり、業界全体として商品価格帯の低下が進行いたしました。この結果、ここ数年来「低価格プラス」を提供できるようになってきた一部の専門店のみが躍進を続け、企業間の優勝劣敗が、より鮮明になりました。

このような状況のもと、当社は、自主企画商品の拡充により「商品の差別化」「売上利益率の向上」を並行して推進する事業方針を打ち出すとともに、株式の店頭公開を通じ、ファッション企業としての更なる認知度の向上に努めてまいりました。

出店面にしましては、当社の事業戦略の一つである「多事業軸化」の第一弾として、平成11年9月に新業態「グリーンレーベル リラクシング」(GLR)を立ち上げ、原宿店・新宿店・町田店を一齐にオープンするとともに、平成11年12月にはもう一つの新業態「クロムハーツ」(CH)の第1号店舗を東京都港区南青山に出店し、新事業の本格的かつ円滑な立ち上げに成功した1年でありました。

これら新事業と、前期期中に出店した店舗のフル稼働が大きく寄与した結果、当社の売上高は170億16百万円(前期比118.7%)と創業来10期連続の増収となりました。しかしながら、商品力における競合他社からの追い上げや天候要因(記録的な残暑・暖冬)等の影響から既存店売上高が前期を下回った(前期比96.8%)ことから、当初の売上計画を達成するには至りませんでした。売上総利益率は55.5%と前期を1.2ポイント上回りましたが、売上計画の未達により販売費および一般管理費が、対売上高比で4.7ポイントの増加となり、営業外における公開一時費用(新株発行費)の計上等もあったことから、経常利益は22億46百万円(前期比91.5%)と減益になりました。当期純利益につきましては、税制の改正に伴い法人税、住民税及び事業税の税額が減少したため、11億74百万円(前期比102.0%)となっております。

なお、当期の利益配分につきましては方針どおり配当性向を10%とし、1株あたり15円(総額119百万円)の配当とする予定であります。

(2) 次期の見通し

当社の関連するファッション業界におきましては、ウイメンズマーケットに回復感が感じられるものの、メンズマーケットは依然として冷え込んでおり、業界全体としての市場規模の拡大は見込めない状況といえます。このような状況のもと、当社におきましては、当事業年度に立ち上げた「グリーンレーベル リラクシング」「クロムハーツ」両新業態の更なる安定拡大に注力するとともに、既存店舗の収益力再強化を並行して推進していく所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高214億28百万円、経常利益24億75百万円、当期純利益12億74百万円を見込んでおります。尚、中間期におきまして、退職給付債務の積立不足額を一括償却し、特別損失に計上する予定であります。

3. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 (平成12年3月31日現在)		第 10 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2	775,657		465,506		310,150
2. 売 掛 金		138,324		164,434		26,109
3. 有 価 証 券		901,378		-		901,378
4. 商 品		3,238,220		1,945,777		1,292,442
5. 貯 蔵 品		6,499		6,249		249
6. 前 渡 金		-		2,667		2,667
7. 前 払 費 用		66,698		34,007		32,690
8. 未 収 入 金		1,189,558		970,300		219,257
9. 未収還付消費税等		46,562		-		46,562
10. 繰延税金資産		54,372		-		54,372
11. そ の 他		625		2,338		1,713
12. 貸倒引当金		7,819		8,242		423
流動資産合計		6,410,076	46.0	3,583,040	53.6	2,827,035
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産	3					
1. 建 物		2,863,895		1,329,574		1,534,321
2. 構 築 物		4,840		4,787		52
3. 車 輜 運 搬 具		23		1,334		1,310
4. 器 具 備 品		308,649		126,945		181,703
5. 土 地		1,454,684		372,611		1,082,072
6. 建 設 仮 勘 定		15,527		35,000		19,472
有形固定資産合計		4,647,620	33.4	1,870,253	28.0	2,777,367
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		138,165		-		138,165
2. 商 標 権		10,869		9,931		937
3. 電 話 加 入 権		16,804		13,136		3,668
4. ソフトウェア		349,659		-		349,659
5. ソフトウェア仮勘定	4	45,885		-		45,885
無形固定資産合計		561,383	4.0	23,067	0.3	538,316

期 別 科 目	第 11 期 (平成12年 3月31日現在)		第 10 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 従業員長期貸付金	799		459		340
2. 長期前払費用	107,309		66,347		40,961
3. 長期差入保証金 5	2,042,427		994,695		1,047,731
4. 長期未収入金	89,161		135,681		46,519
5. 繰延税金資産	56,495		-		56,495
6. その他	15,330		11,497		3,832
7. 貸倒引当金	581		1,100		519
投資その他の資産合計	2,310,942	16.6	1,207,581	18.1	1,103,360
固定資産合計	7,519,947	54.0	3,100,903	46.4	4,419,044
資産合計	13,930,023	100.0	6,683,943	100.0	7,246,080
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金 6	1,554,193		1,369,708		184,485
2. 短期借入金	-		600,000		600,000
3. 未払金	1,028,288		643,759		384,528
4. 未払法人税等	288,544		1,009,299		720,754
5. 未払消費税等	-		105,810		105,810
6. 未払費用	17,137		14,619		2,517
7. 預り金	38,992		47,886		8,894
8. 前受収益	9,024		6,768		2,256
9. 賞与引当金	214,173		172,817		41,355
流動負債合計	3,150,352	22.6	3,970,668	59.4	820,316
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金	111,788		-		111,788
2. 長期未払金	75,541		114,954		39,412
3. 長期預り保証金	10,760		7,400		3,360
4. 長期前受収益	12,972		19,740		6,768
固定負債合計	211,061	1.5	142,094	2.1	68,967
負債合計	3,361,413	24.1	4,112,762	61.5	751,348

科 目	期 別	第 11 期 (平成12年 3月31日現在)		第 10 期 (平成11年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)			%		%	
資 本 金	1	3,030,000	21.8	352,500	5.3	2,677,500
資 本 準 備 金		4,095,600	29.4	5,100	0.1	4,090,500
利 益 準 備 金		5,992	0.0	-	-	5,992
その他の剰余金						
(1) 当期末処分利益		3,437,016		2,213,581		1,223,435
その他の剰余金合計		3,437,016	24.7	2,213,581	33.1	1,223,435
資 本 合 計		10,568,609	75.9	2,571,181	38.5	7,997,428
負 債 ・ 資 本 合 計		13,930,023	100.0	6,683,943	100.0	7,246,080

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	第 11 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕		第 10 期 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	17,016,842	100.0	14,333,012	100.0	2,683,829
売 上 原 価					
1. 商品期首棚卸高	1,945,777		1,392,059		553,717
2. 当期商品仕入高	8,871,248		7,109,145		1,762,102
合 計	10,817,025		8,501,204		2,315,820
3. 他勘定振替高 1	5,186		6,247		1,060
4. 商品期末棚卸高	3,238,220	44.5	1,945,777	45.7	1,292,442
売 上 総 利 益	9,443,223	55.5	7,783,833	54.3	1,659,390
販売費及び一般管理費					
1. 荷造・運搬費	328,400		247,277		81,123
2. 広告宣伝費	364,500		272,347		92,152
3. 販売促進費	46,680		26,471		20,209
4. 役員報酬	143,317		159,972		16,654
5. 給与・手当	1,710,303		1,127,791		582,512
6. 賞 与	217,746		192,469		25,276
7. 賞与引当金繰入額	214,173		172,817		41,355
8. 役員退職慰労引当金繰入額	11,936		-		11,936
9. 福利厚生費	260,585		176,686		83,898
10. 旅費交通費	164,947		140,072		24,875
11. 業務委託費	406,968		283,042		123,926
12. 賃 借 料 2	1,647,292		1,321,356		325,935
13. 消耗品費	272,042		221,409		50,633
14. 維持修繕費	242,579		189,225		53,353
15. 減価償却費	218,901		160,037		58,863
16. 支払手数料	235,344		176,069		59,275
17. 雑 費	579,454		413,162		166,291
販売費及び一般管理費合計	7,065,176	41.5	5,280,211	36.8	1,784,965
営 業 利 益	2,378,047	14.0	2,503,621	17.5	125,574

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 外 収 益		%		%	
1. 受 取 利 息	5,268		3,595		1,672
2. 受 取 配 当 金	3,323		-		3,323
3. 商 品 貸 出 収 入	3,682		2,919		763
4. 受 取 賠 償 金	15,688		-		15,688
5. 店舗内装設備転売差益	4,512		6,768		2,256
6. 店 舗 賃 貸 収 入	62,283		-		62,283
7. 雑 収 入	8,645		7,334		1,311
営業外収益合計	103,403	0.6	20,617	0.1	82,786
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	3,108		15,250		12,142
2. 新 株 発 行 費	73,910		-		73,910
3. 貯 蔵 品 処 分 損	-		12,877		12,877
4. 為 替 差 損	100,479		37,109		63,369
5. 店 舗 賃 貸 原 価	51,754		-		51,754
6. 雑 損 失	5,623		3,456		2,166
営業外費用合計	234,875	1.4	68,694	0.5	166,181
経 常 利 益	2,246,575	13.2	2,455,544	17.1	208,968
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	595		-		595
2. 貸倒引当金戻入益	942		100		842
特別利益合計	1,537	0.0	100	0.0	1,437
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	71,958		31,757		40,201
2. 役員退職慰労引当金繰入額	99,852		-		99,852
3. リース契約解約損	-		2,774		2,774
特別損失合計	171,810	1.0	34,532	0.2	137,278
税引前当期純利益	2,076,302	12.2	2,421,112	16.9	344,809
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	897,816	5.3	1,270,115	8.9	372,299
法人税等調整額	3,937	0.0	-	-	3,937
当 期 純 利 益	1,174,548	6.9	1,150,996	8.0	23,551
前 期 繰 越 利 益	2,147,663		1,068,189		1,079,473
過年度税効果調整額	114,805		-		114,805
形式上の存続会社 (合併会社)の前期 繰 越 損 失	-		409		409
自 己 株 式 消 却 損	-		5,195		5,195
当 期 未 処 分 利 益	3,437,016		2,213,581		1,223,435

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別		第 11 期
		〔 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 〕
科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,076,302	
減価償却費	227,525	
無形固定資産償却額	33,479	
長期前払費用償却額	6,199	
賞与引当金の増加額	41,355	
役員退職慰労引当金の増加額	111,788	
貸倒引当金の減少額	942	
受取利息及び受取配当金	8,591	
支払利息	3,108	
有形固定資産除却損	71,958	
有形固定資産売却益	595	
売上債権の増加額	155,061	
たな卸資産の増加額	1,292,692	
その他流動資産増加額	66,438	
仕入債務の増加額	184,485	
その他流動負債の減少額	21,198	
その他固定負債の減少額	42,820	
小計	1,167,862	
利息及び配当金の受取額	8,591	
利息の支払額	5,270	
法人税等の支払額	1,618,570	
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,387	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	459,000	
定期預金払戻による収入	10,000	
従業員長期貸付金の増加	340	
長期差入保証金の増加	1,047,731	
その他投資取得による支出	621,672	
有形固定資産の売却収入	1,700	
有形固定資産の取得による支出	2,781,113	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,898,158	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	600,000	
株式の発行による収入	6,768,000	
配当金の支払額	59,925	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108,075	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	
現金及び現金同等物の増加額	762,529	
現金及び現金同等物の期首残高	455,506	
現金及び現金同等物の期末残高	1,218,035	

(4) 利益処分計算書 (案)

(単位 : 千円)

科 目	第 11 期 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕		第 10 期 〔自 平成10年 4 月 1 日 至 平成11年 3 月31日〕	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,437,016		2,213,581
利 益 処 分 額				
1 . 利 益 準 備 金	11,925		5,992	
2 . 配 当 金	119,250	131,175	59,925	65,917
次 期 繰 越 利 益		3,305,841		2,147,663

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月31日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額その他、債権の回収可能性の検討に基づく必要額を計上しております。尚、当期について個別引当は行っておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積み相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当期から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 11,936千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額99,852千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,936千円、税引前当期純利益は111,788 千円少なく計上されております。

6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 調整年金制度 平成4年9月よりワールド厚生年金基金に加入し、退職金の全部について調整年金制度を採用しております。 イ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 16,098百万円 (内厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 5,379百万円) ロ. 基金加入員数合計 6,543名 当社加入員数 278名 (平成11年3月31日現在) ハ. 過去勤務費用の掛金期間 第3回年金財政再計算（平成10年3月31日現在）により過去勤務債務が発生致しました。当該過去勤務費用の掛金期間は、平成12年3月期より3年であります。

会計処理方法の変更

当社は賃借している店舗用設備（建物）の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から店舗賃貸収入（62,283千円）として営業外収益に計上し、これに関連する店舗賃貸費用（51,754千円）を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は10,529千円増加し、営業利益は同額少なく計上されておりますが、経常利益に対する影響はありません。
--

追加情報

（税効果会計の適用） 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用し財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,867千円（流動資産54,372千円、投資その他の資産56,495千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は3,937千円少なく、当期末処分利益は110,867千円多く計上されております。 （新規発行株式） 平成11年7月30日の有償一般募集による新株発行（900千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となるので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年7月30日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額432,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。 このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額（432,000千円）少なく計上されております。 また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。

5. 注記事項

(1) 貸借対照表関係

第 11 期 (平成12年3月31日現在)	第 10 期 (平成11年3月31日現在)
1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 28,200,000株 発行済株式総数 7,950,000株 (当期中の発行済株式数の増加) 発行形態 有償一般募集 発行株式数 900,000株 1株の発行価格 7,520円 1株の資本組入額 2,975円 2. _____ 3. 有形固定資産の減価償却累計額 532,441千円 4. ソフトウェア仮勘定は、翌期購入予定の品番変更プログラムの一部前渡し部分であります。 5. _____ 6. 外貨建負債の主なものは次のとおりであります。 買掛金 333千米ドル (35,385千円)	1. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 7,680,000株 発行済株式総数 7,050,000株 2. 外貨建資産の主なものは次のとおりであります。 現金及び預金 223千米ドル (26,891千円) 3. 有形固定資産の減価償却累計額 405,484千円 4. _____ 5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 長期差入保証金 57,112千円 6. _____

(2) 損益計算書関係

第 11 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 10 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕
1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 2. _____ 3. 固定資産売却益は車輛運搬具の売却によるものであります。 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建 物 67,317千円 器具備品 4,641千円	1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 2. 賃借している店舗用設備(建物)の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料44,571千円は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しております。 3. _____ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 当 社 分 建 物 24,778千円 器具備品 2,618千円 関係会社分 建 物 4,359千円 上記のうち「関係会社分」は、当社のその他の関係会社である株式会社ワールドが所有し、当社が賃借する建物の一部の除却に関して当社が負担した金額であります。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

第 11 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 10 期 〔自 平成10年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 3 月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 775,657千円 有価証券勘定 901,378千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 459,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,218,035千円</u>	

(4) リース取引関係

第 11 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 10 期 〔自 平成10年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 3 月31日〕																																								
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>477,086</td><td>277,641</td><td>199,445</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>181,947</td><td>114,766</td><td>67,181</td></tr><tr><td>合 計</td><td>659,034</td><td>392,408</td><td>266,626</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	477,086	277,641	199,445	ソフトウェア	181,947	114,766	67,181	合 計	659,034	392,408	266,626	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>379,373</td><td>218,648</td><td>160,724</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>181,947</td><td>84,934</td><td>97,012</td></tr><tr><td>合 計</td><td>561,320</td><td>303,583</td><td>257,737</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	379,373	218,648	160,724	長期前払費用	181,947	84,934	97,012	合 計	561,320	303,583	257,737
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	477,086	277,641	199,445																																						
ソフトウェア	181,947	114,766	67,181																																						
合 計	659,034	392,408	266,626																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	379,373	218,648	160,724																																						
長期前払費用	181,947	84,934	97,012																																						
合 計	561,320	303,583	257,737																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 113,852千円	1 年内 105,609千円																																								
1 年超 166,999千円	1 年超 168,191千円																																								
合計 280,851千円	合計 273,800千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 123,267千円	支払リース料 118,410千円																																								
減価償却費相当額 113,116千円	減価償却費相当額 108,190千円																																								
支払利息相当額 8,175千円	支払利息相当額 8,826千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																								

(5) 税効果会計関係

第 11 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月31日〕	第 10 期 〔自 平成10年 4 月 1 日〕 〔至 平成11年 3 月31日〕												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位: 千円) <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>46,951</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>23,743</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>22,999</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>12,837</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,336</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td><u>110,867</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	46,951	一括償却資産損金算入限度超過額	23,743	未払事業税否認	22,999	賞与引当金損金算入限度超過額	12,837	その他	4,336	繰延税金資産計	<u>110,867</u>	
役員退職慰労引当金否認	46,951												
一括償却資産損金算入限度超過額	23,743												
未払事業税否認	22,999												
賞与引当金損金算入限度超過額	12,837												
その他	4,336												
繰延税金資産計	<u>110,867</u>												

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品目別	第 11 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		第 10 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
メ ン ズ ド レ ス	2,961,507	17.4%	2,775,900	19.4%	106.7%
メンズカジュアル	4,276,102	25.1	3,655,107	25.5	117.0
シルバー & レザー	2,272,611	13.4	2,335,842	16.3	97.3
メ ン ズ 合 計	9,510,221	55.9	8,766,850	61.2	108.5
ウ イ メ ン ズ ド レ ス	2,619,220	15.4	1,862,847	13.0	140.6
ウイメンズカジュアル	3,588,219	21.1	2,577,453	18.0	139.2
ウ イ メ ン ズ 合 計	6,207,439	36.5	4,440,300	31.0	139.8
そ の 他	1,299,180	7.6	1,125,861	7.9	115.4
合 計	17,016,842	100.0	14,333,012	100.0	118.7

- (注) 1. ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア、皮革製品等であります。
 カジュアルとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア、小物類であります。
 シルバー & レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。
2. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様也多岐にわたるため、記載を省略しております。
3. その他の売上には、卸売、催事販売のほか、店頭における生活雑貨等の売上が含まれております。
4. 今回より「レディース」は「ウイメンズ」に表現を変更しております。

(2) 品目別受注実績

該当事項はありません。

7．有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 11 期 (平成12年3月31日現在)			第 10 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	600,000	606,130	6,130	-	-	-
小 計	600,000	606,130	6,130	-	-	-
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	600,000	606,130	6,130	-	-	-

(注) 1．時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 301,378千円

８．デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(１) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第11期（平成12年 3 月31日現在）				第10期（平成11年 3 月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,631	-	11,722	91	484,596	-	444,277	40,318
	合 計	11,631	-	11,722	91	484,596	-	444,277	40,318

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(２) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第11期（平成12年 3 月31日現在）				第10期（平成11年 3 月31日現在）			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 クーポンスワップ 受取米ドル (想定元本) 支払日本円 (想定元本)	- 1,761,750 (60百万ドル) (8.743百万円)	- 1,291,950	- 476.807	- 476.807	200.000 2,231.550 (60百万ドル) (8.743百万円)	- 1,761,750	219 384.451	219 384.451
	合 計	-	-	476.807	476.807	-	-	384.671	384.671

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日1998年12月 1 日 最終日2003年12月 1 日
相互支払日 1999年 1 月 4 日を第 1 回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする
相互支払金額 円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル(60回)

3. 金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

9. 企業集団の状況

当社は子会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

10. 関連当事者との取引

第 11 期（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	(株)ワールド	神戸市中央区	14,942,102	高級婦人・紳士・子供服の企画・販売	(被所有) 26.6%	兼任 1 名	-	土地の購入	1,082,072	-	-
								建物の購入	920,740	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

土地、建物の購入価額は、近隣の時価相場に基づき決定しております。

11. 役員の移動

該当事項はありません。